



HokkaiGakuen Institute for
Northeast Asia Studies

HINAS Newsletter

北東亜消息

2013.4 No.183

【INFORMATION】

・ HINAS への来訪者

* 中国社会科学院世界経済・政治研究所

平成25年4月14日（日）から4月16日（火）

中国社会科学院世界経済・政治研究所の国際金融研究室から、陳虹研究員が来訪され、15日（月）に HINAS 研究会を開催し、議論、交流を深めた。

HINAS 研究会

テーマ：「中国における債券市場と信用格付け」

場 所：北海商科大学第4講義室

参加者：西川教授、伊藤教授、田辺教授、蘇林教授、李准教授、佐藤（千）准教授
大学院生7名

内 容：陳虹研究員はプロジェクターで29枚の説明資料を日本語で解説。中国における債券市場の現状と問題点、債券格付けの分布、アジア市場における資金調達比較（株・債券・銀行借入）、中国国内の格付け会社比較・問題点・課題などを説明し、参加者と議論を交わした。



・平成25年度前期公開講座のご案内

北海商科大学 公開講座 「東アジアの異文化理解と交流・連携」

会 場：北海商科大学 8階会議場（地下鉄東豊線 学園前駅 4番出口直結）

参加対象：一般（学生を含む）

<開催日程(土曜日 10:30-12:30)・内容・講師>

第1回 5月25日	●「日中「和」の文化の差異」蘇 林（北海商科大学教授） コメンテーター 西川 博史（北海商科大学教授）
第2回 6月8日	●「北海道観光と東アジア（パネル討論）」 渋谷 容（国土交通省北海道運輸局企画観光部長） 北山 憲武（北海道観光振興機構専務理事） 大内 東（北海商科大学教授） 伊藤 昭男（北海商科大学教授）
第3回 6月15日	●「相互理解手段としての東アジア言語習得」水野 俊平（北海商科大学教授） ●「中国、1億人の宗教大国」佐藤 千歳（北海商科大学准教授）
第4回 7月6日	●「インドネシアの社会経済発展と日本の役割」宮本 謙介（北海道大学特任教授） ●「三国志の世界」武 鵬（北海商科大学交換教授、山東大学（威海）講師）
第5回 7月20日	●「タイ上座仏教による社会的包摂」櫻井 義秀（北海道大学教授） ●「中国の生活と風俗」王 輝（北海商科大学交換教授、煙台大学講師）

※なお講師の都合上、プログラムが変更となる場合があります。

・来訪者の予定

平成25年6月9日～12日、来札

中国社会科学院 数量経済・技術経済研究所

所長 李平 (Li Ping) (男)

中国社会科学院 人口・労働経済研究所 人口資源環境経済研究室

主任 王 广州 (Wang Guang Zhou) (男) 教授

中国社会科学院 国際合作局アジアアフリカ所

所長 贾 俐 (Jia Li) (女)

一行は、6月6日～8日までの間に東京にて第7回中日韓の会議に出席し、その後来札。

HINAS と学術研究交流を行うことを予定している。

・第8回 NEASE-Net フォーラム開催について (予定)

1、日 時：平成25年9月29日（日）基調講演、パネルディスカッション

30日（月）NEASE-Net 総会

2、場 所：北海学園 国際会議場（札幌市）

3、テーマ：「新情勢下における『北東アジア共同体』の可能性を求めて」

4、主 催：北東アジア研究交流ネットワーク（NEASE-Net）

5、来 賓：中国 程永華大使（予定）

ロシア SAPLIN 札幌ロシア連邦総領事（予定）

韓国 （未定）

モンゴル フレルバートル大使（予定）

6、基調講演 1： 東郷 和彦氏（京都産業大学教授、同大学世界問題研究所長
元オランダ大使、元外務省条約局長、欧亜局長）

基調講演 2： 李 薇氏（中国社会科学院日本研究所長）（予定）

7、パネルディスカッション：「北東アジア共同体」の可能性を求めて—領土問題への対応
東郷、李薇両氏を交えて、日本、中国、韓国、ロシアの研究者によるパネルディスカッション
（予定者）

パネラー：西原 春夫氏（アジア平和貢献センター理事長）

凌 星光氏（日中科学技術文化センター理事長、福井県立大学名誉教授）

藤野 文悟氏（富山県新世紀産業機構 環日本海経済交流センター長）

羽場 久美子氏（青山大学教授）又は田中俊郎氏（慶応大学名誉教授）

MINAKIR 氏（科学アカデミー極東経済研究所）

三村 光弘氏又は李 燦雨氏

李 朱勲氏（NAIS・KOREA 代表、元東北アジア時代委員長）

フレルバートル大使

谷口 誠氏（NEASE-Net 代表幹事）

モデレーター

西川 博史氏（北海学園北東アジア研究交流センター副センター長、NEASE-Net 幹事）

田中 弘氏（NEASE-Net 幹事）

塩谷 隆英氏（NEASE-Net 副代表幹事）

以上について、今後夏ごろに詳細をご案内予定といたします。

【HINAS における新研究プロジェクトの紹介】

平成 23 年 4 月より準備していた HINAS における観光関連研究プロジェクトとして、『東アジア観光圏における北海道観光産業のあり方に関する研究』（代表大内 東、北海商科大学観光産業学科教授）が立ち上がっている。ここで、このプロジェクトとこれまでの活動を紹介する。

活動方針

本研究プロジェクトはこれまでにメンバーが活動してきた以下の 2 つの研究プロジェクトと連携をとり、更に新領域を加えて活動している。

① 観光情報学会「東アジア観光情報学研究会」（主査：伊藤昭男、<http://www.sti-jpn.org/>）

本研究会は、観光情報学会の下部研究組織であり、本学の観光系教員を中心に研究報告会等の研究活動や観光情報学会の全国大会を実施している。なお、研究報告会を実施する際にはメーリング・リストを通じて観光情報学会全会員に参加案内を連絡している。

② R12 背骨プロジェクト（会長：大内 東、<http://s123.do-johodai.ac.jp/seminar/>）

本プロジェクト（設立者：大内 東）は、「国道 12 号線を背骨として、これに関与する地域が一つとなり、「ひと・もの・かね」の活用によって地域全体の経済発展を目指すプロジェクトである。

③ 北海道地域観光学会（設立準備中）

北海道の観光振興を魅力と活力を有した北海道の地域づくりに結びつけることを目指した産学官による新たな研究組織の創設を準備している。

活動実績

プロジェクトスタート時の第1回研究会（平成23年10月）から第5回研究会（平成24年2月）まで、5回の研究会を開催してきた。また、観光情報学会と連携している東アジア観光情報学研究会は、第8回観光情報学会全国大会（平成23年6月、札幌、会場本学、実行委員長・伊藤教授）を開催し、プロジェクトメンバーが研究発表および実行委員として学会運営に携わり、大会を成功させた。また本研究会は、研究報告会を年次計画に沿って開催している（23年度に3回、24年度に3回）。また、R12背骨プロジェクトは、第2回シンポジウムを旭川市で開催した。

更に、これらと連携して地域を基盤とする新しい観光研究の学会『北海道地域観光学会』の設立を準備している。また、東南アジアと北海道の観光との交流を模索するためにタイ国の大学や政府観光振興機関との連携を計画している。

プロジェクト設立の趣旨

研究プロジェクト名称

『東アジア観光圏における北海道観光産業のあり方に関する研究』

研究組織

研究代表者：大内 東、研究副代表者：伊藤昭男

共同研究者：細野昌和、中鉢令兒、田辺隆司、加藤由紀子、蘇林、水野俊平

研究内容

グローバル経済および国内経済の低迷によって地方の疲弊は深刻化している。このため地域活性化の活路を観光振興に求める地域が多くなっている。日本政府もまた観光立国の推進に躍起になっている状況である。しかしながらこうした地域観光振興は、客観データに基づく、目標と手段との手順を明確にした地域観光振興戦略とはなっておらず、観光振興の推進力をどこにおけばよいのかが極めて曖昧である。北海道は日本国内およびアジア圏にロケーションし、毎年アジアから多くの観光客を受け入れており、的確な地域観光振興戦略が形成されるならば、今後、潜在的観光資源の顕在化と地域観光産業の努力により、ビジネス・チャンスを一層大きく拡大させる可能性は十分にあると考えられる。

本研究では、上記認識から、アジア圏における北海道観光産業の戦略体系を立案・提示することを目的とする。このためアジア観光圏の現状分析（例：北海道とアジア各国とのOD表作成、コンパティティブ・インテリジェンスなど）、およびアジア観光圏における北海道観光産業の現状を把握する。またそれらを基礎に各種戦略分析（BSC、SWOT、five-forceなど）を用いながら、アジア観光圏における北海道観光産業の戦略（目標と段階別発展方向を組み込んだ共有戦略）を北海道とアジア観光圏（諸国、諸地域、諸都市）との直結戦略として立案・提示する（例：戦略マップの作成など）。なお、必要に応じてアジア観光圏の研究者との交流を図るほか、最終年度には海外研究者を招いたシンポジウムの開催を予定する。

なお、HINAS 研究事業プロジェクトとして既に立ち上げている「東アジア観光圏における北海道観光産業のあり方に関する研究」を進めていく中で、その成果として北海道地域観光学会の設立が企

画され、次の通り記念講演会が実施されることとなった。

《北海道地域観光学会・設立記念講演会》

日時：平成25年5月11日（土）13:00～16:30

場所：北海商科大学8階 開発政策研究所

主催：北海道地域観光学会

後援：北海商科大学開発政策研究所

記念講演

講師：ミヤッ・カラヤ（日本経済大学経済学部経営学科 准教授）

テーマ：「ミャンマーの観光産業の現状と発展可能性」

（文：大内東・伊藤昭男）

【中国ニュースの紹介】

①大型連休中の小売・飲食業の売上 8000 億元超

2012年10月8日に商務省が次の通り発表した。重点観測している全国の小売・飲食業の国慶節ゴールデンウィーク期間中（9月30日～10月7日）の売上が、前年比15%増の8006億元に達した。

省別では、貴州省26%増、天津市22,9%増、遼寧省19,1%増、広西チワン族自治区20%増、陝西省18,8%増、上海市9,2%増、吉林省7,5%増、江西省2,4%増で、商品別では、金銀製品、衣服（秋冬用衣服、靴・帽子）、デジタル商品、家電商品が全面的に増加した。

また、大中ホテル（河北省、遼寧省、上海市、広東省、重慶市）では、結婚式で埋まり、一方市民はマイカーでの観光やレジャーを楽しんだ。

36の全国主要都市の生活必需品市場における平均卸売価格では、18種類の野菜は前週並み、肉類は下落し、小売価格では食用油と鶏卵は小幅下落、食糧は若干上昇となった。

②中国、航空機搭乗回数が10年で約3倍に増加

中国民間航空局の統計によると、中国人1人当たりの年間の航空機搭乗回数は、2011年には0.2回に達し、2002年の0.07回と比べて約3倍に増加し、1978年の100倍に増えた。この10年の急速な発展の結果、飛行機で出かけることは人々の一般的な選択肢の一つになっていると発表した。

具体的には、2011年の旅客輸送人員は2億9300万人で、2002年と比べてそれぞれ3.4倍に増えた。2012年6月末時点の中国の航空会社は46社で、2002年末比で12社増え、各社の保有機合計は3,098機（内訳：輸送機1,853、旅客機1,245機）。また、2012年6月末までに中国が認可した空港は182ヶ所で、2002年比で40ヶ所増えた。昨年末時点で、年間の乗降客数が延べ1000万人を超えた空港は21ヶ所で、2002年比で17ヶ所も増えた。また、昨年末時点の定期航空路線は2,290本（国内線1,847本、国際線443本）で、2002年末比で国内線1,114本（国内線832本、国際線282本）増えた。

なお、事故兆候指数からみると、2002年は1万時間当たり0.57だった中国の民間航空会社の指数は昨年0.35に低下し、この10年、中国の民間航空会社の輸送飛行100万回あたりの重大事故発生率は0.18で、同じ時期の世界平均0.54を下回った。

中国民間航空局の李局長は、2020年までに全国の民間空港は230ヶ所以上に増え、経済カバー率は94%、

人口カバー率は83%に達し、輸送人員は延べ7億人、1人当たりの年間搭乗回数は0.5回に増え、航空輸送の大衆化が進む。さらに2030年までに輸送人員は延べ15億人に増え、民間航空は人々の主要な外出手段の一つになるだろうと述べた。

③ 1万人規模の中国人観光団、タイに到着

中国保健集団が組織した1万人規模の旅行団が2012年11月4日、タイに到着し、バンコク、アユタヤ、パタヤ等の観光地を17日間かけて訪問し、異国の風景を肌で感じると同時に、教育や保養の理念について現地住民との意見交換や体験の交流を望んでいる。

タイ観光局アジア太平洋市場部の責任者は、「今年は中国の多くの大手企業グループが慰労観光の目的地としてタイを選んでいる。2012年4月に中国の安里集団が1万6千人の観光団を組織してタイを訪れた時には、15億バーツ（約500万ドル）の観光収入をもたらしたことから、保健集団もタイに大きな利益をもたら

すと信じている。」と説明した。

タイ観光局のデータによると、2011年の中国人観光客の平均滞在日数は7.61日で、1日当たりの消費額は4,470バーツ（約146,63ドル）であり、ロシアに次いで第二位である。今年タイを訪れる中国人観光客は170万人を超え、昨年より35%増加すると見られている。

④ 中国は依然重要な戦略的チャンスの時期にある

山東省臨沂の商品市場は国内取引が中心で、ここから様々な商品が大型トラックで全国各地に出荷されている。市場管理委員会によると、2011年の取引額は1500億元で、2012年は2000億元を越えるの見込まれている。第18回中国共産党大会を前に、海外メディアは「中国の神話は破たん」と報じている。確か

に国際経済が低迷し、上半期の中国経済は成長率が7.8%まで落ち込み、中国も困難に直面している。しかし、規制に伴う不動産関連市場の低迷を除き、一般商品市場での臨沂の商品市場の業者を見たところ、それほど悲観的になってはいない。

2012年7月23日、胡錦濤総書記は省・部の幹部セミナーで「我が国の発展はなお、大いに為すところがある重要な戦略的チャンスの時期にある」と強調し、9月に温家宝首相はダボス会議で、「工業化、都市化、情報化、農業近代化が中国経済の巨大な潜在力を発揮させる」と指摘した。これらの発言は、第18回党大会で明確に示されている。

中国に対し悲観的な者は、中国経済発展の潜在力、戦略的な奥深さを過小評価している。すなわち、中国都市部の住民世帯一人当たりの可処分所得の増加（1992年2,027元→2011年19,109元）、農村住民の一人当たり純収入の増加（1992年784元→2011年5,919元）は、中進国の水準に達していること、さらに、中・西部地区の発展が顕著に表れてきており、活気づいている。また、2011年に都市部の人口が50%を超え、インフラなどへの投資による経済成長も過小評価できない。

西側の一部の学者は、過度の投資は中国に災難の結果を招くと強調しているが、今後もインフラ投資が経済成長を牽引し、重要な役割を果たすだろう。13億人のインフラ施設に対する需要の大きさを根本的に想像できていない—どこに投資するか、いかに投資するか、いかに効率を高めるかは非常に重要なこと一ではないか。

さらに、全国的に勧められている民生事業がもう一つの強力な支えとなる。全国各省・市は財政支出の6割を民生に充てる目標を打ち出している。教育、文化、医療衛生、就業、社会保障、所得者向け福祉的

HokkaiGakuen Institute for Northeast Asia Studies

住宅などの分野への投資はいずれも、経済成長を牽引するだけでなく、国民の資質を向上し、社会の進歩を促し、民衆の幸福感を高めている。

現在の中国経済の減速は、世界的経済危機による外的要因の影響であり、内的要因では政治が安定し、経済・社会の基礎的要因は良好である。中国は債務水準、国内消費、雇用状況、財政、金融政策などの余地は良好で、戦略的チャンスをとらえて政策と実践の貴重な余地が十分にある。以上のことを第18回党大会が証明するだろう。〈原題：中国は依然、大いに為す所のある重要な戦略的チャンスの時期にある〉

⑤「中国の携帯電話加入者が11億超える」

2012年12月27日、苗圩・中国工業情報化相が11月末現在、中国の携帯電話加入者が11億人を超え、また、ブロードバンド・インターネットユーザーは1億7400万人、3Gユーザーが2億2500万人に達したと発表した。さらに、2013年には3Gユーザーが1億人、ブロードバンド・インターネットユーザーは2500万人増加すると予想した。

また、2012年の通信業務総量は11.5%増加、本業収入は8.5%増加、さらに、ソフトウェア・情報技術サービス収入は26%増加が見込まれ、2013年の本業収入は8%増加、ソフトウェア・情報技術サービス収

入は25%増加すると予想した。

なお、2012年は通信市場とインターネットの管理を一段と強化し、民間資本の市場参入の誘導と料金を引き下げ、更にサービスの質を改善したことも発表した。

⑥「中国の電子商取引が進化 新華社「経済観察」指摘」

2012年12月3日、アリババ集団は1月～11月末までの同集団傘下の2大ネットショッピングサイト（淘宝と天猫）の売上高が1兆元を突破したと発表した。

発表したデータによると、2大ネットショッピングの利用状況は、毎日6000万人以上で、8億点の商品（妊娠女性向け商品から骨壺まで）が購入されている。利用者の年齢層は25歳～35歳が中心で、売上高の59%を占める。地域的には長江デルタと珠江デルタの2大地域が、ネットショッピング市場が最も発達している地域だという。

淘宝のネットショッピングサイトは2003年に設立し、当初売上2000万元だったが、9年間で数十倍に増え、生産、販売、消費、流通の各分野に大きな変化（雇用の促進や内需の拡大）をもたらした。アリババ集団のチーフストラテジストを務める曾鳴氏によると、ネット上に店舗があるため地域に関係なく、8億点の商品から欲しいものを選ぶことができる

ことは、消費分野から生産分野に変化を生じ、アリババグループ傘下に売り手企業と買い手企業の統合やチェーン化を推進することが必要とのこと。また、雇用の面でも新たな職業も生まれ、淘宝と天猫の2社で累計400万人創出しており、「新たな経済形態」（ネットで商品を選ばせ、オンラインで注文を受け、倉庫から商品を発送するという立体的なビジネスモデル）と呼んでいる。

⑦2012年中国の観光業総収入14%増の見込み 約2.57兆元

四川省の省都成都で開かれた2013年1月10日の全国観光業務会議で、中国国家観光局の証邵琪偉局長

は、2012年の観光業の総収入は前年比14%増の約2兆5700億円(1元=約14円)の見込みであると明らかにした上で、次の通り述べられた。

HokkaiGakuen Institute for Northeast Asia Studies

■厳しい国際経済情勢と国内経済の下振れ圧力増大の影響の中で、2012年中国の観光業は健闘し、内需拡大に新たに貢献した。観光業総収入の内訳として、国内観光客が前年比10%増の約29億人、国内観光収入は15%増の約2兆2200億円となっている。

■注目される点は、海外への旅行者数と海外からの旅行者数がともに世界第3位だが、前者は前年比15%増の8000万人で、後者は前年比1.5%減の1億3300万人で、不均衡な状況が続いていることだ。なお、海外からの旅行者で1泊以上した人数も観光外貨収入も前年並みだった。

■現在、農村観光が国内観光の主戦場で、個人観光の重要な分野になっており、年間7億2000万人が楽しんでいる。個人消費全体の9%前後を国内観光消費が占め、さらに直接就業者は新たに約50万人増えた。

■2013年の観光業総収入の目標を2兆8500億円(11%増)としており、さらに「観光法」と「国民レジャー要綱」が公布・実施される見通しで、国民が観光レジャーを楽しむ権利が法規によって保障されることから、中国の観光業は重要な歴史チャンスを迎えるだろう。

⑧中国航空旅客運輸に中日路線の冷え込みで利益減少が明らかに

2012年11月下旬に発表された中国民用航空局のデータによると、10月の国内航空会社の利益総額は、前年同月比39%減の23億3000万元だった。その中で大きな原因は、航空業界の閑散期の到来と日本路線の冷え込みがある。

東方航空の馬須倫総経理(社長)は「今年第4四半期の航空市場は昨年同期とは異なり、重要な収益源となっている中日路線に、まだ回復の兆しが見られず、小型機に切り替えても搭乗率は60%程度で、長期間の低迷を覚悟しなければならない。」としている。

業界関係者によると、2012年10月のゴールデンウィーク後、市場は閑散期に入っているものの、輸送能力の供給過剰状態がチケット料金の水準を引き下げ、さらにまた燃料価格の高騰で、2011年同月比5%のコスト上昇を引き起こしている。また、収益良好な国際線だった中日路線は9月下旬以降急激に落ち込み、更に第4四半期には航空会社の機体の導入・引き渡し時期と重なり、輸送能力の投入が急激に増加していると分析している。

平安証券のアナリスト孫超氏は、「予定数字から見て2012年12月末までに国内市場に好転の兆しはなく、客席予約率の昨年との差は縮小してきているとはいえ、昨年同期と比べた航空券価格の下げ幅は拡大しつつある。また国際線需要の低調もクリスマス前の繁忙期まで続くだろう。推計では今年各社が資産減価償却引当金を計上しないとしても、第4四半期の純利益は昨年同期に比べ落ち込む可能性が大きい」と指摘している。

(以上、典拠は中国通信。)

北海学園北東アジア研究交流センター[HINAS (ハイナス)]

〒062-8607 札幌市豊平区豊平6条6丁目 北海商科大学8階

TEL : 011-841-1108 FAX : 011-841-1109

<http://www.hokkai.ac.jp/hinas> E-mail: hinast@hokkai.ac.jp